

令和２年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和２年度調 平成２７年度調 増減率	10,323 10,950 -5.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ－２	
				面 積 人 口 密 度		114.03 91	km ² 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1 増 減 率	10,601 10,754 -1.4%	10,524 10,667 -1.3%	区分	平成２７年度調	平成２２年度調	31		3891	地 方 交 付 税 種 地	2－２	
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）													715 13.1 1,382 25.3 3,358 61.6		867 15.1 1,429 24.9 3,432 59.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										第 １ 次		第 ２ 次		第 ３ 次	
市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）													指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			取 支 状 況			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 〇 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 〇 財 源 超 過 ×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		
普 通 税	994,694	100.0											議員公務災害 〇 非常勤公務災害 〇 退職手当 〇 事務機共同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 〇 伝 染 病 ×		し尿処理 〇 ごみ処理 〇 火 葬 場 〇 常 備 消 防 〇 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 〇		市 区 町 村 長 1 副 市 区 町 村 長 1 教 育 長 1 議 会 議 長 1 議 会 副 議 長 1 議 会 議 員 12		
法 定 普 通 税	994,694	100.0											給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
市 町 村 民 税	407,724	41.0											114 337,212		-		-		
内 個人均等割	18,634	1.9											1		*		*		
所得割	360,873	36.3											2		*		*		
法人均等割	16,325	1.6											-		-		-		
固定資産税	11,892	1.2											116		344,478		2,970		
うち純固定資産税	493,360	49.6											ラ ス バ イ レ ス 指 数				91.6		
軽自動車税	490,002	49.3																	
市町村たばこ税	44,826	4.5																	
鉱産税	48,784	4.9																	
特別土地保有税	-	-																	
法定外普通税	-	-																	
目的税	-	-																	
法定目的税	-	-																	
内 入湯税	-	-																	
事業所税	-	-																	
都市計画税	-	-																	
水利地益税等	-	-																	
法定外目的税	-	-																	
旧法による税	-	-																	
合 計	994,694	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）													区 分		令和２年度(千円)		令和元年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,083,443	1,003,036						
人 件 費	1,231,415	12.9	1,113,930	943,845	21.3	議 会 費	82,783	0.9	-	82,783	基 準 財 政 需 要 額	4,024,514	3,830,504						
うち職員給	707,868	7.4	643,025	-	-	総 務 費	3,587,832	37.6	1,511,046	888,523	標 準 税 収 入 額 等	1,342,356	1,253,843						
扶 助 費	958,466	10.0	427,359	384,231	8.7	民 生 費	2,255,514	23.6	37,831	1,434,429	標 準 財 政 規 模	4,414,954	4,242,199						
公 債 費	723,591	7.6	718,308	718,308	16.2	衛 生 費	976,942	10.2	2,144	859,072	財 政 力 指 数	0.27	0.26						
内 元利償還金	695,538	7.3	690,295	690,295	15.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	4.9						
利 子	28,051	0.3	28,011	28,011	0.6	農 林 水 産 業 費	508,957	5.3	138,609	319,828	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.0						
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0	商 工 費	110,464	1.2	-	23,761	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	2,913,472	30.5	2,259,597	2,046,384	46.2	土 木 費	357,669	3.7	177,954	218,461	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	1,262,391	13.2	828,119	519,490	11.7	消 防 費	261,404	2.7	78,173	180,964	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	12.2						
維持補修費	73,710	0.8	56,290	5,088	0.1	教 育 費	625,530	6.6	41,713	452,378	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	19.9	25.6						
補助費等	2,497,522	26.2	1,145,338	946,344	21.4	災 害 復 旧 費	51,821	0.5	-	12,604	積 立 金 財 調	821,859	821,430						
うち一部事務組合負担金	395,705	4.1	366,245	361,597	8.2	公 債 費	723,591	7.6	-	718,308	現 在 高 減 債 的	818,203	997,682						
繰 出 金	719,471	7.5	650,173	560,898	12.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,448,143	5,907,881						
積 立 金	36,590	0.4	9,105	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	33,750	-						
投資・出資金・貸付金	60	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	9,542,507	100.0	1,987,470	5,191,111	保 証 ・ 補 償 他	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 公 合 計	1,270,357	会 国 民 健 康 保 険 事 業 費	6,507	6,507	そ の 他	309,881	404,777						
投資的経費	2,039,291	21.4	242,489	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		営 病 院	517,969	計	-11,705	-11,705	收 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費	33,263	0.3	33,263	4,078,204 千円		事 下 水 道	199,899	の	1,433	1,433	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普通建設事業費	1,987,470	20.8	229,885	92.1 % (95.0 %)		業 上 水 道	32,917	保 険 事 業 費	2,291	2,291	徹 一 収 現 年 計	99.4	97.0						
うち補助	1,642,264	17.2	90,630	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		等 工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	91	91	合 計	99.2	97.6						
うち単独	323,684	3.4	138,492	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国 民 健 康 保 険	154,985	出 の そ の 他	-	-	市 町 村 民 税	99.4	96.2						
災害復旧事業費	51,821	0.5	12,604	5,412,179 千円		況 業	364,587		406	406	純 固 定 資 産 税	99.2	97.6						
失業対策事業費	-	-	-									99.4	96.2						
歳 入 合 計	9,542,507	100.0	5,191,111																

(注) １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）